

Title	「階層消費時代」の教育 - 中高一貫の六年制私学をいかに評価するか -
Sub Title	
Author	大多和聡宏(Ootawa, Akihiro) 田中滋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第822号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0822">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0822</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大多和聡宏

主査 田中 滋

副査 藤枝 省人

高木 晴夫

所属 田中 滋 研究室

## 「階層消費時代」の教育 —中高一貫の六年制私学をいかに評価するか—

「階層」という言葉は、戦後の大衆民主主義時代においては、強い思想性を持ち、しかも、ネガティブな意味を包含していた。しかし、脱工業化時代といわれるようになった1980年代頃から、消費に階層化・「差異の表示記号」化を求める人々が出現した。彼らは、「階層」からネガティブな意味を解放し、教育では、私学の「個性」に差異化された共同消費性を求めるようになった。

こうした社会の変化、それに伴う人々の生活様式の変化により、学校教育システムが国公立を中心に画一的に組み立てられ、私学にその補完的役割のみが期待された時代は終わった。したがって、教育改革が、これまで通り、文教行政がもっぱら対象としてきた国公立の学校だけを念頭におき、私学の存在を無視する限り、実効性をもちえない。公立中学に求められた「ゆとりの教育」が形骸化し、私学の中高一貫教育が興隆している現状が、そのことをよく象徴している。

ただし、私学の地位の向上は、それだけ、私学の社会的責任が重みを増し、私学の行動様式が、社会的関心を引き始めたことを意味している。私学はそのことを自己認識する必要がある。「私学志向」や「中高一貫教育ブーム」のもたらした伝統的な学校教育システムの揺らぎが、結果として何を生み出すのかは、そうした認識がどこまで深められるかにかかっている。社会を後退させ「不平等・不公平」を拡大していくのか、それとも、社会を成熟させ人々の「自己実現」の機会を拡大していくのかは、すでに階層消費の対象となっている私学のあり方によるところが大きい。1990年代は、そうした私学のあり方を中心に、日本の教育システムについて新しい構造の模索が続くであろう。